議会だより いながわ

第147号
平成25年（2013年）5月1日
発行:兵庫県猪名川町議会

防犯・防災対策を推進 2
会派を代表し町長に問う 9
一般質問 ７人が町の考えを聞く 14
追跡 あの質問 その後は 17

笑顔もランドセルもピカピカ

防犯・防災 対策を強化

～ハザードマップを刷新～

第364回 3月定例会

第364回定例会を２月25日から３月26日まで30日間開会し、平成25年度各会計当初予算８件、平成24年度各会計補正予算７件、人事案件１件、条例制定４件、議員提出議案１件、その他６件を審議し、全て全会一致で原案どおり同意・可決した。

地域・生活

通信手段の拡充

防災行政無線の導入検討の基礎となる各種調査と計画作成に取り組む。また、衛星携帯電話や携帯電話のメール配信など、災害に強い通信手段の活用について拡充を図る。

地域防災力の向上

土砂災害・洪水ハザードマップを刷新するとともに、まちづくり協議会や自主防災会など、地域の防災を担う組織と、災害時要援護者支援制度の拡充や、ハザードマップを基礎とした避難訓練などの実施について参画と協働を進め、各地域の防災力向上に努める。

防犯灯のLED化や防犯カメラの設置

防犯灯の適正な維持管理に努め、防犯灯器具取り替え時には省電力タイプのLEDに取り替える。また、防犯活動の一環として、地域で設置する防犯カメラの設置費用に補助金を交付する。

各地域のまちづくり協議会を支援

地域コミュニティの推進を図るため、各地域のまちづくり協議会の活動に対し補助金を交付する。

また、地域課題の解決に向け、補助制度の拡充や、住民を対象とした研修を実施する。

ひとくちメモ
衛星携帯電話とは
通信衛星と直接通信する電話機を使用した電話網を提供するサービス。町内では、孤立する可能性が高い23集落に衛星携帯電話を配布している。

環境・景観

LED化による経費削減

本庁舎照明設備をLED化することにより、節電や有害ごみの排出減量などの環境保全対策と、維持経費の削減をする。

「(仮称)環境学習館」を整備

国のレッドデータブックに掲載され絶滅危惧種Ⅱ類に指定されているメダカの保全活動・環境意識啓発の発信拠点として町営北プール跡地を「(仮称)環境学習館」として整備し、環境保全事業を展開する。

ひとくちメモ
レッドデータブックとは
絶滅のおそれのある野生生物について記載したデータブックのこと。

健康・福祉

ごみ当番支援サービスに補助

ごみステーションの指定ごみ容器の設置・回収・清掃など、ごみ当番が困難な高齢者世帯や障がい者世帯に対し、シルバー人材センターが実施するごみ当番支援サービスに補助し、利用者の負担軽減を図る。

早期療育支援の推進

主に就学期前後の身体障がいや情緒・発達障がいを含めた知的障がいのある児童を対象とした理学療法・言語療法など、幼少期から早期療育支援により、身体機能の維持改善とともに社会生活力の向上につなげる。

未熟児医療費を助成

平成25年度から未熟児養育医療費の給付事業を行う。未熟児は疾病にかかりやすく、保護者の経済的・精神的・肉体的な負担が大きいことから、入院中の医療費を助成する。また、未熟児の養育相談のため保健師などの訪問により、子育てに対する負担の軽減を図る。

教育・文化

静思館駐車場の整備

静思館駐車場の再整備と併せ、表門からの入場ルートが容易となるよう正面入り口の整備をし、文化財遺産の価値を維持する。

スクールカウンセラーを全小学校に派遣

いじめや不登校、児童生徒の問題行動などに適切に対応するため「心の専門家」であるスクールカウンセラーを未設置の小学校に派遣し、子どもや保護者の心の相談にあたる。中学校では、教育心理検査として、個人・学級診断アンケートを実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果をもとに適切な教育相談や支援をする。

都市・産業・観光

ため池の耐震・老朽化点検

予測されている大規模地震、想定を上回る豪雨によるため池の決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため、ため池の耐震・老朽化点検を行い、災害の未然防止に努める。

里山再生整備事業の拡充

「里山再生基本構想」に基づき、しいたけ原木伐採奨励助成事業や竹資源循環利用事業、町森林組合が実施する薪製造販売事業を支援する。森林を地域資源として再評価し、森林所有者が森林資源を伐採・搬出するとともに、その木質資源の利用に向けた仕組みの構築に取り組む。また、一般家庭及び事業者におけるペレットストーブや薪ストーブ設置に支援する。

平成16年の台風23号で増水した猪名川

行政運営

後期基本計画策定

まちづくりの指針となる第五次総合計画後期基本計画を2カ年で策定する。平成25年度は、前期基本計画の検証、アンケートによる住民意向を把握し、計画策定から、住民によるワークショップを開催するなど、まちづくりへの主体的な参加をとおして参画と協働を図る。

お知らせ

6月定例会で日曜議会を開催

6月11日(火)第1日
6月16日(日)第2日(日曜議会)
6月25日(火)第3日

日曜議会の詳細は、後日、ホームページ、町広報紙などでお知らせいたします。

※議事の都合により変更することがあります。

25年度 定例会の日程(予定)

＊ 9 月定例会
9月11日～26日
＊12月定例会
12月10日～20日
＊ 3 月定例会
26年２月25日～３月26日

※議事の都合により変更することがあります。

あなたも議会・委員会を傍聴しませんか

町議会では、身近な問題などを議論しています。

まちづくりを一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

(議場20名、委員会室10名まで)

障がい者（児）早期療育サービスを実施

一般会計と特別・企業会計を合わせた予算総額は166億8065万円。一般会計では橋梁長寿命化、本庁舎照明設備ＬＥＤ化推進事業などを実施するものの、通学路整備、多田銀銅山悠久広場整備事業完了などの影響により、1.9％減少の87億9千万円。また、特別会計の国保予算では、医療費の増加などにより6.2％増加の31億4352万円。介護保険でも、介護給付費の増加により6.8％増加の18億8339万円。企業会計を加えた予算総額は1.2％の増加。関係する2つの常任委員会で審査された主な質疑の概要は次のとおり。

一般会計

主な質疑

総務文教常任委員会

総務

Q ハザードマップを見直すとのことだが、どの様な手法で行うのか。

A 各地域の住民と避難経路や避難場所などを相談し、地域の声も反映したマップにしたい。

企画

Q 広報動画の再生回数はどれくらいか。また、ふるさと応援寄付金のＰＲ動画を制作してみては。

A 動画は町ホームページとユーチューブに配信している。再生回数は7万1411回。ふるさと応援寄付金のＰＲは効果的と考えるので、今後検討課題としたい。

教育

Q 土曜日に留守家庭児童育成事業を開設した場合の事業費は、民間委託と直営で、どれくらいの差があるのか。

A 全体の事業費としては大差ない。土曜日開設は新たなサービスだが、土曜日は基本的に学校は休日のため閉鎖されているので施設管理などを考慮すると、直営ではなく民間の委託で実施したい。

Q 学校プール開放事業の管理運営を見直したとのことだが。

A 平成23年の他市でのプール事故を受けて、警察庁から業務改善の指導通達があった。監視員については、警備業の認定を受けた業者に委託し、研修で養成された人材が派遣される。

Q 静思館の駐車場整備は、どの様な計画か。

A 静思館の正面玄関から入場するルートで、駐車台数5台分を整備し、利用しやすいよう計画している。

（いずれも全会一致で可決）

生活建設常任委員会

福祉

Q 障がい者（児）療育支援事業委託の内容は。

A 公益財団法人から理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を派遣してもらい、福祉センターで月2回を限度に療育サービスを実施する。

Q 寝たきり老人に対する歯科医療サービスは無くなったのか。

A 川西市歯科医師会が訪問歯科センターを設立しており、24年7月からセンターで個別に対応している。

くらし

Q し尿収集処理費の委託について、いつまで処理場を維持していくのか。

A 近隣自治体にし尿の搬入を依頼しているが、地元との調整が難しく、現在の協議団体以外に依頼することも困難であるため、町として独自処理の継続を検討する必要がある。

Q レンタサイクルの開始時期や試行期間は。また、試行した検証結果を基に継続するかどうか決めるのか。

A 自転車5台を購入。4月から9月末までの68日間を予定。試行後、指定管理の中で実施できるか検証する。

防犯

Q 道路灯が防犯灯と重複するが。

A 地域の意見を聞いて、防犯灯への切り替えも視野に入れて検討したい。

まちづくり

Q 道路管理委託料は7千万円と金額が大きいが、内容は。

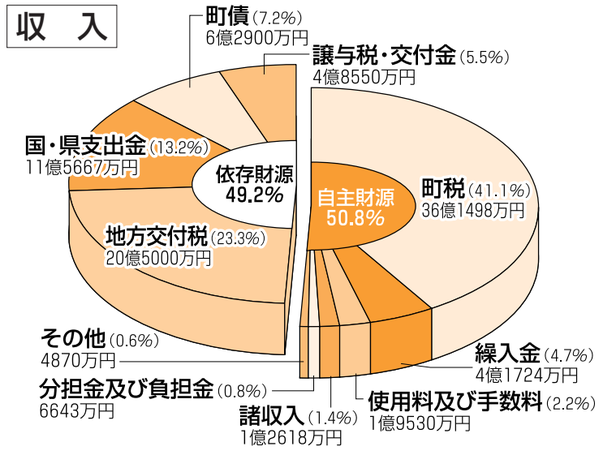
A 幹線道路の街路樹植栽管理5800万円、側溝清掃150万円、路肩の除草500万円、融雪剤散布250万円などを見込んでいる。

（いずれも全会一致で可決）

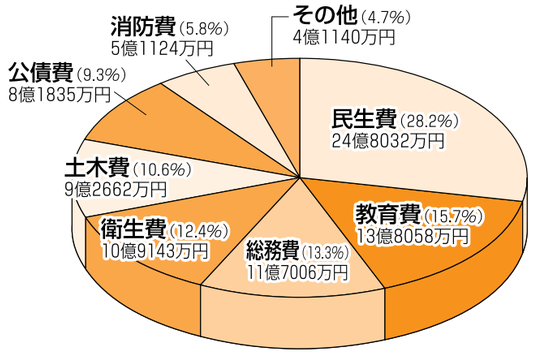
早期療育支援の様子

一般会計　87億9000万円

収入



支出



【自主財源】町が自ら徴収・収納することができるお金。
【依存財源】国や県の基準に基づき交付されるお金。
【繰入金】他の会計や基金（貯金）から入ってくるお金。
【国・県支出金】国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
【公債費】町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

平成25年度　会計別の予算額

会計区分		当初予算	対前年度増減（%）
一般会計		87億9000万円	△1.9
特別会計	国民健康保険	31億4352万円	6.2
	介護保険	18億8339万円	6.8
	後期高齢者医療保険	5億4433万円	4.0
	農業共済	3692万円	△3.7
	奨学金	966万円	0.0
	小計	56億1782万円	6.1
企業会計	水道事業会計	11億2670万円	3.6
	下水道事業会計	11億4613万円	0.5
	小計	22億7283万円	2.0
合計		166億8065万円	1.2

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

主な質疑

特別・企業会計

生活建設常任委員会

国民健康保険

Q 高齢者も増え歳入欠陥が出てくると見込まれる中、今までにない取り組み・体制で臨むべきと考えるが。

A 現在、税務課が徴収業務を行っているが、新年度からは部を超えた連携により、国民健康保険担当者とともに訪問するなど、徴収率を向上させたい。

介護保険

Q 居宅介護サービス等給付費と施設介護サービス等給付費の両方が増えている要因は。

A 通所介護（デイサービス）が2千2百万円程度増加、特定入所者生活介護が1千2百万円程度増加。施設利用者では、特別養護老人ホームが102人から111人へ増加、老人保健施設が84人から73人へ14人の減少、療養型医療施設が50人から59人へ9人の増加となり、施設全体で年間2千万円程度の増加を見込んでいる。

農業共済特別会計

Q 有害鳥獣捕獲委託では、平成24年度は何頭を捕獲したのか。

A 平成24年4月から現在までで、アライグマが39頭、ヌートリアが2頭、シカが17頭、イノシシが6頭となっており、23年度はアライグマが38頭、ヌートリアが34頭、シカが9頭、イノシシが7頭となっている。

水道事業会計予算

Q 老朽管の入れ替えが必要となってくるが、今後の計画は。

A 今年度は広根ニュータウンで入れ替えを予定している。町内の配管23万6千メートルのうち5万2千メートル（22%）が塩ビ管であり、塩ビ管から入れ替えを実施していく。24年3月時点で建設から法定耐用年数である40年を超えた管は2%であるが、10年後には43%に増える。老朽管対応は各市とも頭を悩ませており、資金・人材とも苦しいが、基幹施設の耐震化から実施していきたい。

（後期高齢者医療保険・下水道事業会計についても審査。いずれも全会一致で可決）

新名神高速道路対策特別委員会

新名神建設に伴う埋蔵文化財調査を視察

2月22日、委員会を開会。8項目について報告を受けた。

1 新名神高速道路の町内進捗状況
2 県道工事の状況（県道切畑猪名川線の改良工事、県道川西篠山線の切替工事の状況）
3 本線工事の状況（猪名川東工事、広根第一高架橋の架設、猪名川西工事、六石山トンネル工事用道路）
4 周辺自治会との協議状況
5 新名神高速道路猪名川地区対策協議会の開催状況
6 町有地（広根字東山）の処分
7 収用手続きに伴う事業説明会の状況
8 現地調査（広根第一高架橋工事の進捗、高速道路工事に伴う埋蔵文化財調査など）

主な質疑は次のとおり。

Q 県道切畑猪名川線の一方通行は3月末で終わるのか。

A 完成する8月まで部分的に迂回路を使っての交通規制となる。工事完成後も周辺の工事に伴って一部は片側通行になる。

Q 町商工会に対する説明会は、どのような位置づけで実施したのか。

A 町商工会として高速道路をどのように活用していくか検討しており、勉強会を開いて情報収集したいと要望があったため開催した。

埋蔵文化財（広根遺構）の調査

総務文教

阿古谷小学校の活用方法は地域と調整

2月26日に委員会を開会し付託2議案を審査。主な質疑は次のとおり。

平成24年度一般会計補正予算

Q 全国瞬時警報システムの情報伝達手段とは。また、コミュニティFMを検討する考えはないか。

A 国からの緊急情報を直接受け、緊急速報メールで自動的に住民に伝達する起動装置を補正予算で設置するもの。FMの設置は難しいが、新年度予算で本町の実情にあった伝達方法を調査・研究したい。

Q 外国人英語講師に係る賃金の減額理由は、オーストラリアから1名採用できなかった期間があったとのことだが、英語教育への影響はなかったのか。

A 他市で経験のある代替ALT（外国語指導助手）を採用できたので影響はなかった。

創立140年の歴史に幕を閉じた阿古谷小学校

3月8日に委員会を開会し付託4議案を審査。主な質疑は次のとおり。

新型インフルエンザ等対策本部条例

Q 医療機関との連携は取れているのか。

A すでに体制は整っている。今後、行動計画を策定することでなお一層の連携を深めていくことができる。

旧学校施設の設置及び管理に関する条例

Q 阿古谷小学校校舎の今後の活用は。

A 普通教室は、まちづくり協議会や地域のイベントなど地域に必要のある時には随時利用してもらう。一般への貸し出しは考えていないが、まちづくり協議会を含めた地域の相談には対応し、今後の活用方法を調整する。

3月8日委員会を開会。阿古谷小学校統合にかかる通学路等整備について、多田銀銅山悠久広場整備について各現地を視察。

（その他2議案についても審査。いずれも全会一致で可決）

先進地視察レポート

総務文教常任委員会

閉校になった小学校が宿泊施設へ

1月31日　大分県中津市

中津市耶馬渓地区の閉校となった小学校では「やかた地域協議会」を指定管理者とし、農業体験のできる宿泊施設へと移行した。本町の阿古谷小学校閉校後の学校利用方法を考える参考となった。

宿泊施設として利用されている「やかた田舎の学校」（旧市立屋形小学校）

堤防決壊で浸水被害

2月1日　福岡県柳川市

柳川市は平成24年7月14日の集中豪雨で、沖端川・矢部川の堤防が決壊し、地域の3分の1が浸水の被害にあった。柳川市は毎年風水被害があり、浸水慣れしていたため、危機感が無かったとのこと。今後は、情報伝達方法や、避難所マニュアルの作成など対策を練っていきたいと話しておられた。本町に流れる猪名川も過去氾濫したこともあり、防災対策の再考が必要と感じた。

生活建設

里山再生事業に補助

2月27日、委員会を開会。付託6議案を審査。主な質疑は次のとおり

一般会計補正予算

Q 里山再生事業は交付金がなくても実施するのか。

A 有利な補助事業も検討し、推進したい。

Q 原広根線新設改良費の用地購入費は、なぜ3月補正となったのか。

A 面積の確認や単価でおおむね合意を得て、補正時期が3月となった。

Q 敬老会費の減額補正は、参加人数減によるものか。

A アトラクションの委託経費が減ったため。

Q ため池については、所有者など不明なこともあるのでは。

A 199カ所全てのため池管理者を把握している。

Q 待機児童の現状は。

A 年度当初では解消。途中申し込みがあり、現在は3人程度待機。

Q 火葬場運営上キャパシティの問題はないのか。

A 町内枠として、1日1件確保している。

Q 塵芥処理事業で機械故障のため減額しているが、故障したままで問題はないのか。

A 生ごみ処理機については、費用対効果を考え検討する。

（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・農業共済・下水道事業の各会計補正予算についても審査。いずれも全会一致で可決）

里山再生事業で設置のペレットストーブ

2月13日委員会を開会。石川県羽咋市のふるさと振興事業と福井県坂井市の健康長寿について視察後の検討会を開催。

3月15日委員会を開会。「公共土木施設の計画的整備について」若葉1丁目のトンガリ橋及び北田原の烏帽子岩橋を現地調査。

先進地視察レポート

農産物のブランド化による山村活性化

1月29日　石川県羽咋市

農産物の価格を市場に委ねるのでなく、農家自らが販売する会社を立ち上げ、農家が値段をつける仕組みを作り、所得の向上により、人口減少を止めることを目標に①「神子原米」をローマ教皇に献上。ブランド化成功により、農家の収入大幅増。②農家自らが販売するための会社を立ち上げ、生産した農家が値段をつけるシステムを確立。その他、大学生と農村の交流・就農特区（32名が入居）など、ユニークな施策を推進。

女性の意見により無駄を廃した機能的な直売所

運動・栄養・口腔を一緒に介護予防

1月30日　福井県坂井市

介護保険事業で在宅率向上を目指し、運動機能向上（16コース）・口腔機能向上（8コース）・栄養改善（8コース個別指導）を行う。

福井　澄榮議員

アクティブいながわ

福井澄榮議員
安井和広議員
下神實千代議員
山田京子議員

Q 地域防災計画を全面的に改訂するとは

A 国・県が大きく修正し町も見直す

防災・減災の取り組みをすすめ、地域防災計画について、全面的な改訂をするとのことだが。

町長　東日本大震災の教訓、原子力発電所事故対応、南海トラフ地震の脅威をとらえ、国・県が大きく修正し、町もより実務に即した計画となるよう見直す。

25年からJアラート（全国瞬時警報システム）と自動接続することにより、国からの緊急情報が即座に伝達されるよう整備するとのことだが、住民へのPRは。

町長　町広報・ハザードマップなどに掲載し、緊急情報が即時に入手できるようにする。

住民の大切な命を救うため救急救命士の研修に加え、重篤な患者を365日、24時間体制で治療し、ヘリポートも備えた3次救急病院を、近隣自治体広域で設置することは住民の悲願であるが。

町長　病院は全ての市町が求めるものである。大きな経費負担、全国的に医師不足の中、県中心に検討がなされ、今後も充実に向け要望していく。

より実務に即した防災計画に

防犯対策として新たに「地域見守り防犯カメラ設置事業」を実施するとのことだが、プライバシー問題も含めた取り組みは。

町長　南部から北部まで、車上狙いや空き巣が増加している。プライバシーを守り、地域の合意を得ることを条件に設置を助成する。

CO_2の削減、光熱費の削減に努力するとのことだが、PPSからの電力購入も含め、将来を見据えた取り組みは。

町長　電力供給の再構築や再生可能エネルギーの有効活用は、国・県の動向を見つつ、町の環境基本計画を指針として取り組む。

いじめは心や身体への強烈な暴力であり、決して許してはならない。早急に「いじめ防止条例」を設置しなければならない。大津市など議会で可決しているところもあるが。

教育長　いじめをしないさせない、見逃さない、周りではやしたてない、傍観しないよう指導する。本町は人権推進基本計画で取り組んでいる。

「第五次総合計画」の後期基本計画策定の段階から委員は男女半数で、公募もする取り組みを。

町長　男女参画は、非常に望ましい。一般公募、アンケートなどで策定していく。

人事評価制度活用も大切だが、職員の英知を出し合える環境づくりが欠かせないのでは。

町長　職員の課題解決能力、部下のフォローアップなどとともに組織目標の効果的な達成に向けて取り組んでいる。また、政策立案能力、住民目線でまちづくりを進める職員の育成が重要と考える。

ひとくちメモ

PPSとは
（POWER PRODUCER & SUPPLIERの略。）
大口需要家に対し電力の供給を行う既存の9電力会社などとは別の事業者。

絆ネット

久保宗一議員
丸山　純議員
加藤郁子議員

久保　宗一議員

Q 負の遺産を子どもたちに残さない決意は

A 新たな借金を抑制し、自然と教育財産を残す

今後百年間で急速に人口が減少していく中、「負の遺産」を子どもたちに残さない決意はあるか。

町長　負の遺産の最たるものは町債だが、新規借り入れを抑制し、すばらしい自然や教育環境などの財産を子どもたちに引き継いでいく。

今後のまちづくりは、自ら行動する活動人口の人口比率が課題と考えるが。

町長　課題解決型のまちづくり実現のため、地域リーダー養成研修を実施する。活動人口の町全体への広がりを期待する。

LED化事業の計画性や財源の担保策はあるか。

町長　平成6年度のライトアップ作戦に基づき計画的に進めてきたが、東日本大震災以降、全国的に節電意識が高まったことから、LEDに順次更新することとした。新年度は市町村振興協会の交付金を財源とするが、国もLED化を推進しており、有利な補助制度を模索していきたい。

学童保育にかかる労働法は、民間委託となる土曜開室の運営で守れるのか。

教育長　緊急時の対応や指導員の資質向上のための研修など適正な運営に必要な事項は、委託契約書の仕様で定めていく。

県が推進しているコンパクトシティー化や、県が開発許可権限を有する本町の多様な都市構造の実現についての考えは。

町長　コンパクトシティー化は、都市の中心部に住宅や商店、学校などを集中させ、人の流出を防ぐことであり、本町では就労の場づくりが急務である。調整区域内の寄付用地などで積極的な取り組みができるよう、県とともに検討していく。

本町における体罰問題への見解と今後の対応は。

教育長　あらゆる指導における体罰の禁止であり、子どもへの指導にあたっては力で抑え込むのではなく、人間的なふれあいに基づき信頼関係を築きながら進めるよう、各校に指導している。部活指導は、勝利至上主義に偏ったり、人格を無視した言動による指導など体罰を容認する指導になっていないか点検していく。

ペレットストーブの供給者の立場に立った施策展開をどう考えているのか。

町長　町内事業者と連携し、機器の取扱店の拡大に努めるとともに、燃料の供給は、国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、町内産ペレット製造施設の整備に努め、将来的なエネルギー循環型社会の構築を目指す。

〈その他の質問〉
- **レスリングのまち**
- **仮称環境学習館の整備**
- **避難所運営訓練の支援**
- **高齢者雇用の取り組み**
- **沿道サービス施設誘導**
- **青少年の健全育成　他**

人工河川の整備と環境学習館の建設が計画されている町営北プール（笹尾）

宮東　豊一議員

清　流　会

西谷八郎治議員
宮東豊一議員
肥爪勝幸議員

Q いじめ対策は各団体の協力が必要では

A 関係機関とネットワーク構築に努める

昭和61年の「中野富士見中学いじめ自殺事件」以来、いじめは全国的な社会問題となり、昨年は大津市、川西市といった身近なところでのいじめ自殺事件が問題となった。これは学校現場だけで解決できる問題ではない。わくわくスクールプラン2や特別支援教育、人権教育といった各種事業と、PTAや青少年健全育成関係の社会教育団体が連携して取り組んでいかなければならないが、そのネットワーク構築は。

町長　いじめは重大な人権侵害である。その対策として、関係機関との連携が最も重要であると考える。家庭・学校・園・地域・青少年健全育成活動団体などの連携を密接にし、いじめ防止や早期発見に努めるとともに、子どもの悩みを受け止める体制づくりを確立する。「子どもの人権」は子どもが本来持っている権利という認識で取り組む。

教育長　いじめ問題は学校だけの問題ではない。教育研究所の機能充実を図り、25年度はスクールソーシャルワーカーを学校・園に派遣する予定で、町内関係機関にネットワークを張り巡らせ、健全な学校づくりを推進する。

希少水生生物等保全事業は、清流会が以前より訴えてきたメダカの里親制度など注目すべきところが多い。北プール跡地を利用しての環境保全事業は、メダカが本町の代名詞となるようなPRが必要と考えるが。

町長　現在、北プール跡地を活用し、講習会やパネル展示を行い、メダカの繁殖池として整備している。新年度には、管理形態の確立や、大プールも含めた施設全体的な利活用を検討し、26年度に（仮称）環境学習館開設を目指す。

里山再生整備事業は、山林を維持管理していくうえで欠かすことができない。しかし、少し急ぎ過ぎではないか。交付金の関係もあるが、まず山林の地籍調査が必要では。

町長　山林の境界を確定する地籍調査は、有意義であり必要性も理解しているが、大変な時間がかかる。その間にも荒廃が進むため、可能なことから進めている。持続可能な里山保全のため、しいたけ原木伐採奨励事業や薪製造販売事業を実施、町内産ペレット製造施設の整備も検討する。

今後、製造・販売が検討されるペレット

〈その他の質問〉
- **男女共同参画**
- **防災・減災**
- **国際交流**
- **障害者療育支援事業**
- **シニア世代生きがいづくり事業**
- **市街化調整区域の活性化方策検討**
- **被災地への職員派遣**

共　栄　会

合田共行議員
石井洋二議員
仁部壽夫議員

合田　共行議員

Q 都市計画税の役目は終え、廃止を

A 適切な税率で運用している

公共施設・設備の財産価値や運営費用などの検証と今後のあり方を示すべきでは。①現状の公共施設の事業別予算・決算制度の導入。②施設運営コストやサービスの評価と検証。③町財産の適正評価での貸付を。

町長　事業別予算は、予算概要にて分かりやすい予算書に、また、公共施設のあり方は、統一した施設評価を行う検討資料を作成している。財産貸付は、行政財産使用料を準用した貸付料により実施している。

公共施設、土地の有効利用により、本町の社会貢献と発展を目指したPET・CTなど医療最先端の「検査機関施設の設置」を願うが。

町長　採算性の観点から早期実現性は大きくない。

都市計画税は市街化区域対象の目的税で、新興住宅開発における応分負担の意図もあり、受益者負担の考えで松尾台・伏見台・若葉・白金・つつじが丘などの町民が払い、全町地域が対象でない。共栄会は廃止を要求するも、都市計画基金が設置された。その中、原広根線新設改良工事に充当されるが、市街化調整区域がほとんど。また、事業自体も平成27年度目途に完了すると思われる。もう都市計画税の役目は終え、加えて都市計画税は維持修繕・補修にあてられない。なぜ、「都市計画税の廃止」に向けた提案をしないのか。

町長　都市計画基金条例を制定し、都市計画事業の円滑推進に努めている。原広根線道路新設改良事業及び、公共下水道整備に係る地方債元利償還金に充当し、適切な税率で運用している。今後は新たな充当事業の必要性や町の将来の姿を照らし、都市計画税の引き下げも含め慎重に検討する。

職員の納得性のある評価と処遇に能力体系を重視した人事・賃金制度の導入を考えるべき。また、昨年の私の質問で表明された「住居手当は廃止の方向で取り組む」と言われたが、平成25年度予算に生かされていないのはなぜか。

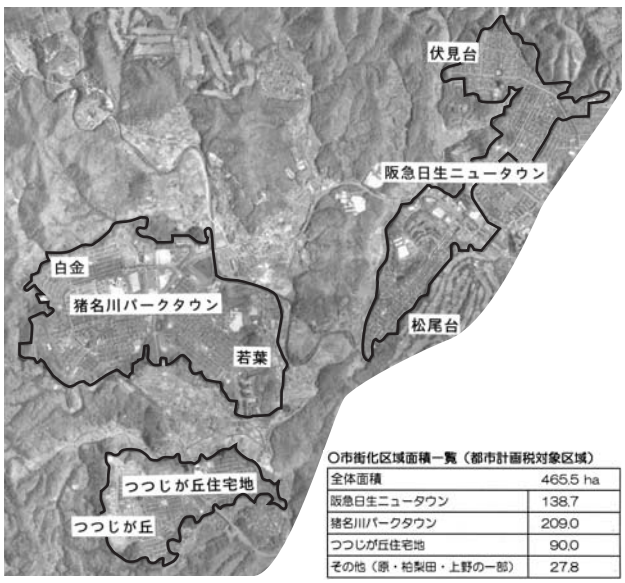
町長　現在の賃金体系は国家公務員制度を基本にしており、直ちに給与体系に反映させることは難しい。また、住居手当は廃止の方向で職員組合と協議しているが、生活給の重要な手当なので、平成25年度予算の住居手当は、廃止しない。

民間企業は本年4月から法改正により65歳までの雇用となる。本町も賃金体系・退職金などを見直し、再雇用・任用の制度設計を図っては。

町長　25年度中には制度として設計したい。

〈その他の質問〉

- **利便性のある各種税金の支払方法**
- **公平な福祉制度のあり方**
- **魅力ある教育展開といじめ対策　他**



○市街化区域面積一覧（都市計画税対象区域）

全体面積	465.5 ha
阪急日生ニュータウン	138.7
猪名川パークタウン	209.0
つつじが丘住宅地	90.0
その他（原・柏梨田・上野の一部）	27.8

池上　哲男議員

日本共産党議員団

下坊辰雄議員
池上哲男議員

Q 医療費無料化に所得制限を設けるのか

A 県制度どおり、所得制限を設ける予定

県が、子どもの医療費を中学卒業まで無料にする考えとの情報を得た。ただ、所得制限を設けるとも聞く。町の所得制限についての考えは。

町長 県制度どおり、所得制限を設けて実施する予定であるが、利用実績を見て、新たに検討したい。

「子ども・子育て新システム」では、町が責任を負うのは認可保育園だけとなる。認定こども園での0～2歳児、障がいを持っている子どもの受け入れは。町としての子育てへの責任の持ち方は。

町長 認定子ども園で障がいを持つ子どもの受け入れが難しい場合は、保育に欠ける状況を見たうえで、可能な限り猪名川保育園で受け入れる。

ビニールハウスへのペレットストーブの思い切った補助の考えは。

町長 各種事業所で現在使用されているボイラーや、ビニールハウスなど加温施設に対し、設備設置への支援を検討する。

マンホール周辺が沈下し、マンホールの山になっている場所がある。町道移管を受ける際に、十分な検査をしているか。また、移管後の責任について、業者との取り決めは。

町長 移管後、明らかに施工者に落ち度があれば是正の指示をするが、経年劣化については、道路内に埋設している事業者などと協議する。

集合住宅予定地が戸建て住宅に変更されることで、大幅に戸数が減り、税収や下水道使用料など、まちづくり計画に差がでる。差額について業者との取り決めはどうなっているのか。

町長 当初の人口フレームとの差額を求めるのは困難だが、戸建てへの転用で新たに発生する町道・緑地・防犯灯の維持・管理費用を、当分の間負担してもらう。

学校の先生は残業時間が月平均90時間、部活を持っている先生はさらに増えるとの全国での調査結果が出ており、疲れきっている。パソコンの適正運用で子どもたちと向き合う時間確保になるか。

教育長 教育委員会サーバー・校務支援システムなどの活用で大幅な時間短縮が図られ、その分、子どもと向き合う時間にあてることができている。

本町教育委員会が子どもたちに行ったアンケートで、「困った時、先生に相談する」との回答が非常に少なかった。いじめ問題でも、先生が子どもから相談を受ける体制が基本と考えるが、対応は。

教育長 子どもの気持ちに寄り添える姿勢と、時間的余裕を確保するよう、指導や支援を続けている。また、各学校では業務改善検討委員会を設置している。

地盤沈下により浮き上がったマンホール

Q 障がいのある人のスポーツ参加策は

A 誰もが楽しめるスポーツ大会を推進

安井　和広議員

兵庫スポーツ推進計画を踏まえ、今後の教育委員会の施策への反映は。

教育部長　内容を十分精査し、今後、スポーツ推進施策に反映できるものは反映させる。

ボランティア育成についての具体策は。

教育部長　ボランティア活動を通じ「選手・参加者に喜んでもらいたい」と思えるようなイベントを開催。

重点目標4の「障がいのある人のスポーツ参加者の増加策」は。

教育部長　障がいの有無に関わらず、誰もが楽しむことができるスポーツ大会を推進する。

いじめを放棄した学校は厳しく、発覚後素早い対応をした学校は評価すべきと思うが。

教育部長　発生後、速やかな対応をすることが望ましい。

同一労働内容で同年齢の、正規職員と非正規職員の時給額の差は。

総務部長　正規職員の平均は2093円だが、非正規職員は様々な職種があるので、たとえば事務補助員の平均としては958円としている。

障がいのある人と家族、地域の人が楽しむ「ふれあい運動会」

Q 産・学・官の連携を強化すべき

A 有用であり、今後の検討課題

石井　洋二議員

産学官連携、特に公的な研究機関でもある「大学」との連携は、知識不足と人材不足、理論の不足を補い、町の発展に大きく寄与する。教育委員会では、兵庫教育大と連携協約を結び、成果もあげてきた。町長部局での取り組みと成果は。

企画部長　個別での取り組みはあるが、十分な実績はない。

町長の提唱している「小さくとも輝くまち」とは「オリジナリティ」の強い町と理解している。新たな、より良きものを継続的に創出する仕組みがあってこそ「小さくとも輝くまち」と言える。公的な研究機関として、県には「兵庫県立大学」もあり、実に様々な研究がなされている。研究機関との一時的連携ではなく、継続的連携と強化は不可欠と考えるが。

企画部長　専門的な研究機関と連携し、新たな事業の研究や、産業との連携も含めた地域振興を図ることは、本町の活性化や、人材育成の観点からも非常に有用であり、今後の検討課題である。

多くの研究をしている兵庫県立大学キャンパス

Q 救急業務体制は大丈夫か

A 応援協定も含め充実強化を図る

肥爪　勝幸議員

全国的に救急出動件数が増加傾向にあるが、本町の救急体制は。

消防長　消防業務も含め本署で2隊、北出張所で1隊の3隊体制で、救急車各1台を含む合計7台を乗換え運用している。

出動が重複することがあるのでは。また宝塚市・川西市に応援要請をしなければならない実態もあるのでは、と危惧するが。

消防長　23年が16件、24年が27件応援出動を受けた。応援依頼した救急車が現場到着に時間を要するときは、消防隊が先着し応急手当を実施するなど、万全を期している。

高齢化の進展などで救急要請の増加が見込まれるが、対応できるのか。

消防長　救急救命士の育成など体制整備は必要だが、人口6万人までは現行の2隊で運用する。

救急救命は「安心して暮らせるまち」の一番の取り組みと思うが、町長の見解は。

町長　同規模自治体ではトップクラスの体制。応援協定など大きな体制での対応を検討し、救急業務体制の充実強化が住民の「安全・安心」につながるよう努力したい。

救急救命に活躍する高規格救急車

Q 本町教育委員会の現状と今後は

A 開かれた教育委員会になるよう努力

丸山　純議員

全国的に教育委員会の評価は大津市や桜ノ宮高校における事件の対応など、いろいろ問題になっているが、本町の教育委員会の現状は。

教育部長　いじめ・体罰等の問題を通して、全国的に教育委員会のあり方について様々な意見が出ている事は承知している。町長と教育委員長、教育委員、教育長の間で広く情報交換や意見交換をしている。今後共、開かれた教育委員会になるよう取り組む。

いじめ事件が起こってからでは遅く、事前に対応シミュレーションをしておくべきでは。

教育部長　いじめが起こった時の危機管理・シミュレーションは大切なことと認識している。すでに教職員に対していじめ対応マニュアルを配布済。

本町の学力はどれぐらいのレベルか。

教育部長　平成24年度学習到達度調査結果では算数、国語とも小五年生が全国平均より4％上回っており、良好な結果と言える。

部活動に励む中学生

下坊　辰雄議員

Q 北部地域の活性化に対する対策は

A 緩和措置などの要望を積極的に行う

市街化調整区域は開発を抑制し、自然環境や農林業の生産環境などは保全されたが、一方では人口減少や地域の活性化が阻害された。北部地域での活性化に対する施策は。

企画部長　北部地域を含め、活力が失われつつある町全域で、市街化調整区域の活性化に向けた土地活用の方向性に検討を行い、開発許可基準の見直しによる緩和措置などの要望を積極的に行う。

大島・楊津地区まちづくり協議会の特別指定区域で、若者たちが商店や農業などができ、住めるための施策は。

まちづくり部長　まちづくり協議会に、今現在のことだけで考えるのでなく、新たな人を呼び込み、地域が活性化するためのものとして、特別指定区域制度を考えてもらうよう説明するが、今の制度では限界がある。

この制度には見直しもあり、今後、新規居住者の住宅や事務所が地域にとって重要であり、必要であると判断されれば、将来のまちづくりを見据えて、特別指定区域の見直しを行っていきたい。

北部地域に新設された小規模介護老人保健施設（杉生）

Q 町有地活用のため企業の公募計画は

A 公募はしない

山田　京子議員

鴻池組・大林組から寄付済の土地及び、寄付を予定されている日生二次開発用地の活用法は。

企画部長　現況が山林のため、大規模造成を含め、民間活力による土地利用の誘導が必要なことや、市街化調整区域であるため、都市計画法の許可などに時間を要することが懸念される。町としては、都市計画上の手続きなど、支援が必要と考える。

町長　開発への意気込みがあり、私もセールスをしている。

民間企業の公募計画は。

町長　公募はしないが、企業の提案は受けていきたい。

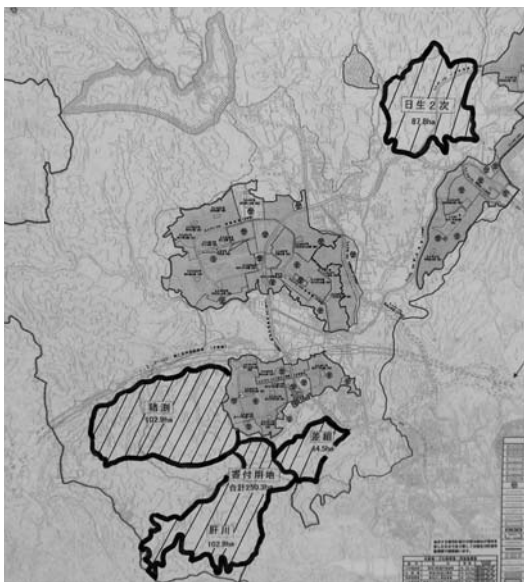
企業誘致につながる産業基盤整備の現状と課題は。

地域振興部長　経済状況や土地利用の規制などにより企業誘致につながっていないのが現状。市街化調整区域活性化検討委員会で土地利用を検討しており、方向性が定まれば、条例の改正も視野に入れ、優良企業誘致に結び付けたい。

〈その他の質問〉

・少子高齢化対策

・観光客誘致拡大策



町に寄付または寄付予定の土地

Q 阿古谷小児童の想いを生かすには

A 地域の人と一緒に児童も参画

下神　實千代議員

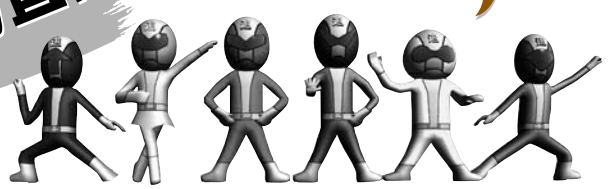
阿古谷小学校の5・6年生が考えた阿古谷の未来について「今のランチルームをレストランにしたい。いつも見守ってくださるボランティアさんや地域の人々にお礼の気持ちを伝えたい。地域の人と力を合わせて野菜や果物を作ることが地域の発展につながるから。」「自分達や地域の人たちのことを大切に考え、レストランメニューや材料調達、運動場の利用方法など、きめ細かに考え、校歌もレストランのBGMとし、残したい。教室も昔の道具やホタルを展示し、ホタルの保護につとめ、自然を生かし未来につなげたい。」など、熱い気持を伝えてくれた。

そのような想いに対し、町は今後の協議や委員会などに児童の参画も視野に入れているのか。

教育部長　通学路整備や統合に係る学校間調整など最終段階に向け事務を遂行中。未来を担う児童も参画する中でより良い利用方法となるよう、地域の人と一緒に協議を進めたい。

全児童による心のこもった作品

いながわ追跡調査隊　追うレンジャー



過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。

第21回のミッションは、次の質問のその後です。

若年層への就労支援施策は

質問　平成23年6月議会

活気あるまちづくりには若者がこの町に定住し、働くことが必要だが。

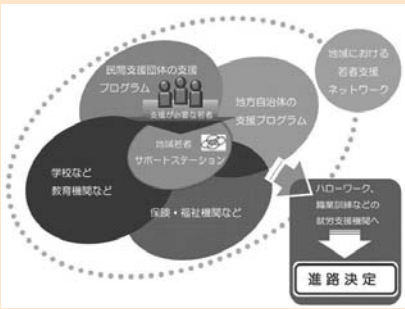
答弁　関連機関との情報共有化に努めている

現在は関連機関との情報共有化に努めている。今後、企業や事業所への若者の就労機会促進に努めたい。

現在

「地域若者サポートステーション事業」の実施を働きかける

4市町（猪名川町・川西市・能勢町・豊能町）を対象地域に「地域若者サポートステーション事業」が川西市内において実施されるよう、4市町が推薦し国・県に働きかけている。



地域若者サポートステーションとネットワークによる支援の流れ

こどもたちの声

十歳の決意 ―二分の一成人式―

楊津小学校　五年　森本（もりもと）　華月（かづき）

ぼくは、できないと思う事をすぐにあきらめずにがんばるように努力していきます。苦手なこともチャレンジしていくようにします。将来の夢はまだ決めていないけど、優しい人になりたいです。立派な大人になりたいです。

（四年生時の作品です）

俳句をつくろう

つつじが丘小学校　六年

春おどる　花のようせい
ひらひらと　上本（うえもと）　知奈（ちな）

寒い日は　屋根も鼻水
たらしてる　鷲野（わしの）　紗和（さわ）

（五年生時の作品です）

お日さま

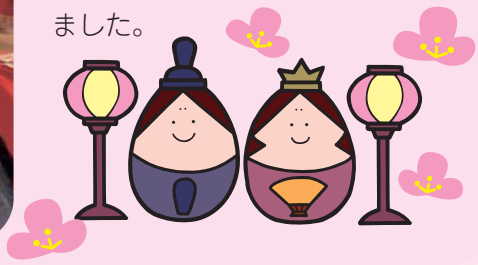
つつじが丘小学校　三年　松田（まつだ）　萌歩（もあ）

お日さまお日さま　おはよう　お日さま
朝のさんぽに　行ってきます
お日さまお日さま　こんにちは　お日さま
お昼ごはんは　食べたかな
お日さまお日さま　さよなら　お日さま
わたしといっしょに帰りましょ
お日さまお日さま　おやすみ　お日さま
二人でいっしょにねたいなあ

（二年生時の作品です）

おひなまつり

４月３日から７日まで、国の登録有形文化財の静思館で「静思館おひなまつり」が開催されました。



編集後記

平成25年度猪名川町予算を審議する3月定例会が終了しました。アベノミクスが町民のふところにどのような効果が表われるのか、不透明な中、今年度も依然として町民税が減少することを見込んだ、厳しい予算編成です。

この限られた予算の使い道をしっかりと審議した内容を、わかりやすくお伝えするよう努力しました。本町の行財政運営を知っていただくための一助となれば幸いです。

発行：兵庫県猪名川町議会
編集：議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11の1
TEL:072-766-8710　FAX:072-766-8882
http://www.town.inagawa.hyogo.jp

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOYINK
議会だよりは再生紙を使用し、地球環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。
この広報紙は11,800部作成し、一部あたりの単価は50.0円です。